

第 8 表

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
			報 酬	給 料	期末手当	そ の 他 の 手 当	計					
本年度	一般会計	市長等	4		36,144	9,716		45,860	8,689	54,549		
		議 員	25	141,120		42,601		183,721	56,580	240,301		
		その他	2,096	524,550				524,550	51,480	576,030		
		計	2,125	665,670	36,144	52,317		754,131	116,749	870,880		
	特別 会計	国民健康 保険会 計	その他	24	26,715				26,715	4,284	30,999	
		介護保 険会 計	その他	98	83,584				83,584	10,880	94,464	
		後期高 齢者 医療会 計	その他	1	2,244				2,244	367	2,611	
	合 計	市長等	4		36,144	9,716		45,860	8,689	54,549		
		議 員	25	141,120		42,601		183,721	56,580	240,301		
		その他	2,219	637,093				637,093	67,011	704,104		
計		2,248	778,213	36,144	52,317		866,674	132,280	998,954			
前年度	合 計	市長等	4		36,144	10,740	25,851	72,735	8,998	81,733		
		議 員	25	141,121		41,925		183,046	87,906	270,952		
		その他	3,130	622,331				622,331	59,782	682,113		
		計	3,159	763,452	36,144	52,665	25,851	878,112	156,686	1,034,798		
比 較	合 計	市長等				△ 1,024	△ 25,851	△ 26,875	△ 309	△ 27,184		
		議 員		△ 1		676		675	△ 31,326	△ 30,651		
		その他	△ 911	14,762				14,762	7,229	21,991		
		計	△ 911	14,761		△ 348	△ 25,851	△ 11,438	△ 24,406	△ 35,844		

2 一般職
(1) 総括

区 分		職員数(人)	給 与 費 (千円)						共済費(千円)		合計(千円)		備 考	
			給 料		職員手当		計							
本 年 度	一 般 会 計	(65) 864	3,783,564		2,621,366		6,404,930		1,211,716		7,616,646		()内は再任用短時間勤務職員を 外数で示す。	
	国 民 健 康 保 険 会 計	20	74,752		36,883		111,635		23,286		134,921			
	介 護 保 険 会 計	20	73,464		40,651		114,115		23,039		137,154			
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	6	24,044		12,907		36,951		7,695		44,646			
	計	(65) 910	3,955,824		2,711,807		6,667,631		1,265,736		7,933,367			
前 年 度		(57) 922	3,991,060		3,017,686		7,008,746		1,350,097		8,358,843			
比 較		(8) △ 12	△ 35,236		△ 305,879		△ 341,115		△ 84,361		△ 425,476			
職 員 手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 勤	時 間 外	夜 間 勤 務	宿 日 直	管 理 職	管 理 職 員 特 別	単 身 赴 任	期 末 勤 勉	退 職
	一 般 会 計	131,346	4,442	54,563	52,391	2,286	258,166	8,111	11	75,501	1,301	1,742	1,466,488	565,018
	国 民 健 康 保 険 会 計	1,100		1,020	1,275		3,664			1,171			28,653	
	介 護 保 険 会 計	1,404		1,578	1,507		7,340			648			28,174	
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	595	296	691	690		1,179						9,456	
計	134,445	4,738	57,852	55,863	2,286	270,349	8,111	11	77,320	1,301	1,742	1,532,771	565,018	
前 年 度		138,898	4,573	57,977	55,550	2,286	268,591	9,826	13	75,477	677	1,368	1,514,659	887,791
比 較		△ 4,453	165	△ 125	313		1,758	△ 1,715	△ 2	1,843	624	374	18,112	△ 322,773

(2) 給料及び職員手当の増減額の内訳

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明(千円)	備 考
給 料	△ 35,236	1 給与改定に伴う増減分	645 給与改定に伴う増減分 645	給与改定の状況 本年度 給与改定率 0.01%
		2 昇給に伴う増加分	48,257 昇給に伴う増加分 48,257	平均昇給率 1.36%
		3 その他の増減分	△ 84,138 退職者の不要分 採用者の増加分 異動等による増減分	△ 195,767 91,894 19,735

前年度当初 予算人員 (人)	採用関係(人)			退職関係(人)		
	予定	実績	差引	予定	実績	差引
(57)	(21)	(24)	(3)	(△ 12)	(△ 13)	(△ 1)
922	23	28	5	△ 54	△ 64	△ 10
異動による 増減(人)	H28.1.1 現在人員		今後の増減 見込(人)	本年度当初 予算人員(人)		
1	(59) 918		(6) △ 8	(65) 910		

()内は再任用短時間勤務職員を外数で示す。

職員手当	△ 305,879	1 制度改正に伴う増減分	35,963	地域手当 141 夜間勤務手当 △ 1,622 宿日直手当 △ 2 管理職員特別勤務手当 294 単身赴任手当 374 期末勤勉手当 36,778	支給率の引上げによるもの 支給率の引下げによるもの 支給額の引下げによるもの 支給要件の改定によるもの 支給額の引上げによるもの 支給率の引上げによるもの
		2 その他の増減分	△ 341,842	扶養手当 △ 4,453 地域手当 24 住居手当 △ 125 通勤手当 313 時間外勤務手当 1,758 夜間勤務手当 △ 93 管理職手当 1,843 管理職員特別勤務手当 330 期末勤勉手当 △ 18,666 退職手当 △ 322,773	増減理由 1 給与改定のはねかえりによるもの 2 職員数の増減によるもの 3 退職予定者の減少によるもの 4 自然増減及びその他によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	税務職	医療技術職	看護保健職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	全職種
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,923	344,804	325,231	349,322	360,597	326,189	356,644	360,776	350,148
	平均給与月額(円)	407,039	393,363	358,280	384,252	452,488	424,533	413,799	428,634	411,216
	平均年齢(歳.月)	46.03	45.00	44.10	44.08	49.08	42.01	46.09	48.09	46.00
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	355,022	340,603	321,846	371,571	357,248	328,946	350,935	363,400	351,828
	平均給与月額(円)	407,088	369,587	362,290	400,612	461,832	437,817	412,840	443,554	413,848
	平均年齢(歳.月)	46.07	44.09	43.02	48.07	50.01	42.03	45.09	48.10	46.02

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 職 員 (円)	消 防 職 員 (円)	技 能 労 務 職 員 (円)
平成28年1月1日現在	高 校 卒	146,500	157,700	139,500
	大 学 卒	174,200	187,700	—
平成27年1月1日現在	高 校 卒	146,500	157,700	—
	大 学 卒	174,200	187,700	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職、医師職を除く全職種			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	7級	22	3.6	7級	24	2.9						
	6級	65	10.6	6級	69	8.4						
	5級	16	2.6	5級	23	2.8	5級			5級		
	4級	367	59.9	4級	494	60.5	4級	81	80.2	4級		
	3級	(39) 86	(100.0) 14.0	3級	(48) 118	(100.0) 14.5	3級	(11) 17	(100.0) 16.8	3級		
	2級	33	5.4	2級	50	6.1	2級	2	2.0	2級		
	1級	24	3.9	1級	39	4.8	1級	1	1.0	1級		
	計	(39) 613	(100.0) 100.0	計	(48) 817	(100.0) 100.0	計	(11) 101	(100.0) 100.0	計	0	0.0
	平成27年1月1日現在	7級	22	3.5	7級	24	2.8	7級				
6級		62	9.7	6級	67	7.9	6級					
5級		15	2.4	5級	24	2.8	5級			5級		
4級		390	61.4	4級	521	61.7	4級	83	79.0	4級	1	100.0
3級		(26) 94	(100.0) 14.8	3級	(35) 125	(100.0) 14.8	3級	(13) 22	(100.0) 21.0	3級		
2級		30	4.7	2級	46	5.5	2級			2級		
1級		22	3.5	1級	38	4.5	1級			1級		
計		(26) 635	(100.0) 100.0	計	(35) 845	(100.0) 100.0	計	(13) 105	(100.0) 100.0	計	1	100.0

()内は、再任用短時間勤務職員を外数で示す。

医師職給料表適用者は、保健所長を示す。

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長又は参与 調整監又は副参与	課長又は参事	主 幹	主 査 又 は 主 任	主 任 主 事	高 度 の 知 識 又 は 経 験 を 必 要 と す る 業 務 を 行 う 主 事	主 事

工 昇給

区 分		全 職 種	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)			
比 較 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	918	613	101	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	842	570	96	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	8	5	2
		2 号給 (人)	94	56	28
		3 号給 (人)	8	6	0
		4 号給 (人)	732	503	66
比 較 (B) / (A) (%)	91.7	93.0	95.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置	

キ 地域手当

支 給 対 象 職 員	医 師 等
支 給 率	3%~20%
支 給 対 象 職 員 数(人)	13

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		医 師 職
給料総額に対する比率(%)	0.06	34.3
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日現在)	0.10	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医務従事手当	

ケ その他の手当

区 分	手 当 の 内 容	
扶 養 手 当	配偶者 13,000円、子等に係る扶養1人につき 6,500円(職員に配偶者がいない場合にあつては、そのうち1人については 11,000円)、満 15歳に達する日後の最初の 4月 1日から満 22歳に達する日以後の最初の 3月 31 日までの間にある子については、1人につき 5,000円加算	
住 居 手 当	借家、借間等については、家賃額支給区分により支給 単身赴任者で配偶者等が居住するための住宅を借り受け、 上限 13,500円)を別途支給 支給上限 27,000円 家賃等を支払っている者に対し、その家賃等の額に応じた住居手当の2分の1に相当する額(支給	
通 勤 手 当	交通機関利用者については、運賃相当額 交通用具利用者については、支給距離区分による額 通勤距離が片道2キロメートル未満である者及び徒歩通勤者 支給上限 55,000円 支給上限 31,600円 不支給	